

能登地震

住まい、産業再生早く

— 政府・与党連絡会議で山口代表 —

仮設住宅 建設加速を

新たな交付金、手続き簡素に

政府と自民・公明の与党両党は8日昼、首相官邸で連絡会議を開いた。席上、公明党の山口那津男代表は、能登半島地震からの復旧・復興に向けて生活となりわいの一刻も早い再建のため、インフラ復旧、家屋などの公費解体、応急仮設住宅の建設加速化など住まいの確保に向けてスピード感を持って取り組む必要がある」と力説。伝統工芸、観光業など基幹産業の再興にも総力を挙げるよう政府に求めた。



能登半島地震からの復旧・復興に総力を挙げることを確認した政府・与党連絡会議。8日、首相官邸

自民は説明を尽くし 再発防止の具体案示せ

政治資金問題

岸田文雄首相は、住宅再建に向けた新たな交付金の財源などに充てるため、2023年度予算の追加支出を決定したことに触れ、「被災自治体と緊密に連携し、被災者の帰還と被災地の再生まで責任を持って取り組んでいく」と強調。山口代表は、新たな交付金について「手続きの簡素化を含め、迅速な交付を進めてほしい」と訴えた。

居住区域への住民の帰還へ、除染やインフラ整備などの着実な推進を求めた。ウクライナの復興支援で山口代表は「国際社会と結束して、一日も早い停戦と復興に日本が主導的な役割を果たしてほしい」と要望。日本とウクライナが地雷対策に協力して取り組むことに期待感を示した。また、日本

で生活する避難民に対して、継続的な就労・生活支援なども要請した。自民党派閥の政治資金問題への対応を巡り山口代表は「政治倫理審査会や予算委員会でも首相や閣僚議員が説明したが、国民の不信を十分に払拭できていない」と指摘し、引き続き実態解明へ説明を尽くすよう主張。再発防止に向けて「政治資金

の透明化や罰則の強化を盛り込んだ政治資金規正法の改正を実現すべく、自民党の具体案を早期に取りまとめるようお願いしたい」と訴えた。岸田首相は、関係議員が説明責任を果たすよう促すとともに、党則、党规規規約の改正について「17日の党大会での発表をめざす」と表明した。